

令和2年度市町村決算について

普通会計決算の概要(特色)

＜→詳細は3ページ以降＞

決算収支等

(3ページ)

- ▶全体では、歳入が1兆7,950億円、前年度比で2,898億円、19.3%の増加、歳出が1兆6,519億円、前年度比で2,501億円、17.8%の増加となった。
- ▶東日本大震災関連分は、歳入が3,831億円、前年度比で184億円、4.6%の減少、歳出が2,788億円、前年度比で505億円、15.3%の減少となった。東日本大震災関連分の投資的経費は1,607億円、前年度比で45億円、2.7%の減少となった。
- ▶実質収支は、332億円の黒字となり、前年度比で12億円の黒字縮小となったが、全団体が16年連続で黒字となっている。

歳入内訳

(4～5ページ)

- ▶地方税は3,742億円、前年度比で29億円、0.8%の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響等による法人市町村民税の減少などによるものである。
- ▶地方交付税は2,369億円、前年度比で179億円、7.0%の減少となった。これは復旧・復興事業の進捗に伴う震災復興特別交付税の減少などによるものである。
- ▶国庫支出金は4,874億円、前年度比で2,381億円、95.5%の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆増などによるものである。
- ▶繰入金は2,355億円、前年度比で510億円、27.7%の増加となった。これは復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増加などによるものである。

歳出内訳

(6～8ページ)

- ▶義務的経費については、人件費が2,175億円、前年度比で106億円、5.1%の増加となった。これは会計年度任用職員制度開始などによるものである。
- ▶投資的経費については、災害復旧事業費が614億円、前年度比で82億円、15.4%の増加となった。これは令和元年東日本台風に係る復旧事業費の増加などによるものである。
- ▶その他の経費については、補助費等が4,373億円、前年度比で3,133億円、252.8%の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の増加などによるものである。

財政構造

(9ページ)

- ▶経常収支比率は、単純平均が93.5%で前年度比0.6ポイントの低下、加重平均が97.0%で前年度と同じ値となった。これは、税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により経常的一般財源等が増加したことで、全体で比率が押し下げられたものである。

地方債現在高等

(10ページ)

- ▶地方債現在高は、1兆3,579億円、前年度比で129億円、1.0%の増加となった。
- ▶積立金現在高は、4,111億円、前年度比で1,638億円、28.5%の減少となった。これは復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金等からの取崩しなどによるものである。

地方公営企業決算の概要(特色)

＜→詳細は11ページ以降＞

事業数

(11ページ)

- ▶令和2年度末現在、事業数は175事業となり、前年度と同数となった。
- ▶事業別にみると下水道事業が83事業と最も多く、次いで水道事業の36事業、病院事業の18事業となった。

職員数

(12ページ)

- ▶令和2年度末現在、職員数は11,041人となり、前年度比で2,962人、36.7%の増加となった。
- ▶令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象となったため、増加した。

決算規模

(13ページ)

- ▶決算規模は3,988億円となり、前年度比で251億円、5.9%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,610億円となり、前年度比で142億円、3.8%の減少となった。
- ▶通常分では、ガス事業において新型コロナウイルス感染症の影響によりガス販売量が減少したことで、販売単価が下がったことで決算規模が減少した。
- ▶東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により、下水道事業、水道事業等で決算規模が減少した。

企業債現在高

(14ページ)

- ▶企業債現在高は8,673億円となり、前年度比で303億円、3.4%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となっている。
- ▶東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

建設投資額

(15ページ)

- ▶建設投資額は958億円となり、前年度比で143億円、13.0%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では589億円となり、前年度比で44億円、6.9%の減少となった。
- ▶東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により下水道事業、水道事業等で減少した。

他会計繰入金

(16ページ)

- ▶他会計からの繰入金は835億円となり、前年度比で166億円、16.6%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では626億円となり、前年度比で23億円、3.8%の増加となった。
- ▶東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により各事業において減少した。

総収支

(17ページ)

- ▶総収支は46億円の黒字となり、前年度比19億円、70.1%の増加となった。
- ▶全体の総収支が増加となった主な要因は、病院事業において、新型コロナウイルス関連補助金等により総収入が増加したこと等によるものである。

不良債務と実質赤字

(18ページ)

- ▶法適用事業の不良債務は51億円となり、前年度比で6百万円、0.1%の減少となり、15事業で不良債務が発生している。
- ▶不良債務が減少した要因としては、新型コロナウイルス関連補助金等による収入の増加によるものである。

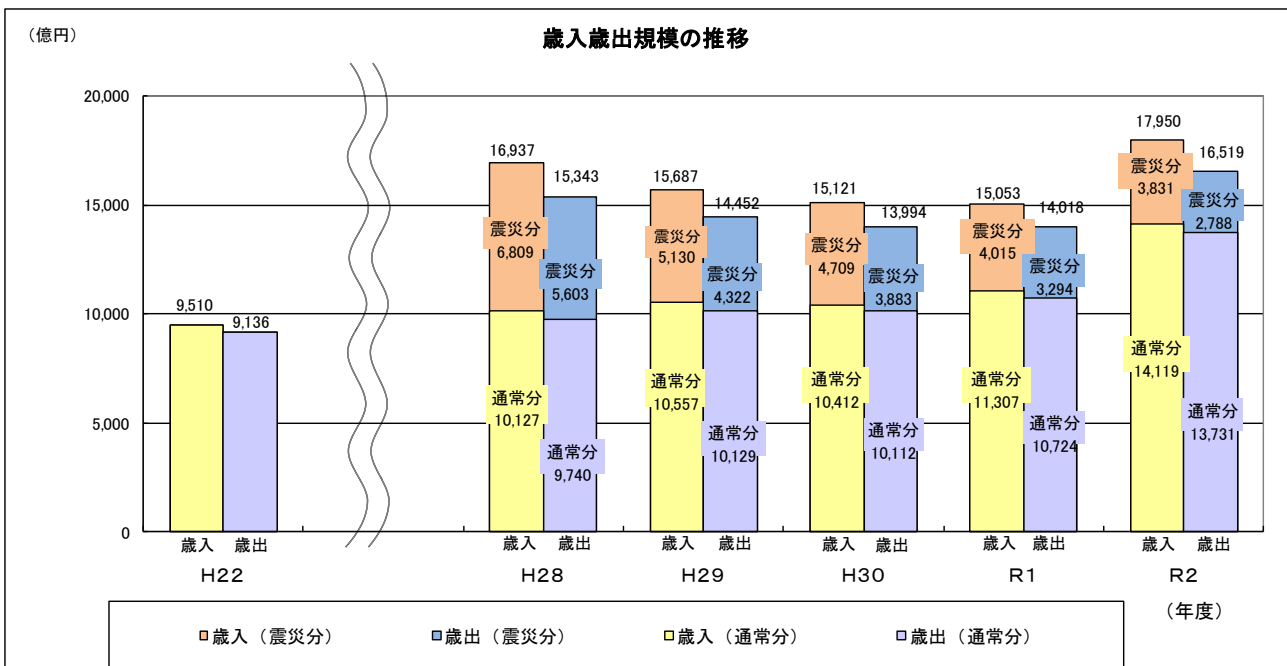
1 決算収支等

- 歳入は、1兆7,950億円（前年度比2,898億円，19.3%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金など国庫支出金が増加したこと、復旧・復興事業の進捗に伴い東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金が増加したことなどが影響している。
- 歳出は、1兆6,519億円（前年度比2,501億円，17.8%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業などの補助費等や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業費が増加したことなどが影響している。
- 東日本大震災関連分は、歳入が3,831億円（前年度比184億円，4.6%の減）、歳出が2,788億円（前年度比505億円，15.3%の減）となった。東日本大震災関連分の投資的経費は1,607億円（前年度比45億円，2.7%の減）となった。
- 実質収支は、332億円の黒字となり、前年度比で12億円の黒字縮小となったが、全団体が16年連続で黒字となっている。
- 実質単年度収支は、293億円の赤字となっており、前年度と比べ56億円赤字幅が増加している。これは、復旧・復興事業の進捗に伴い財政調整基金からの取崩額が増加したことが影響している。

（単位：百万円，%）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 R2-R1 (県計・仙 台市含む)	増減率 (県計・仙 台市含む)
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	662,372	822,836	309,834	1,132,669	1,795,041	1,411,947	383,094	289,785	19.3
歳出(B)	652,174	707,237	292,507	999,744	1,651,918	1,373,092	278,826	250,131	17.8
形式収支(A-B)	10,197	115,599	17,327	132,926	143,123	38,855	104,268	39,655	38.3
実質収支	4,338	20,734	8,139	28,873	33,211	-	-	▲ 1,188	▲ 3.5
単年度収支	519	122	▲ 1,829	▲ 1,707	▲ 1,188	-	-	1,262	-
実質単年度収支	▲ 260	▲ 20,298	▲ 8,724	▲ 29,022	▲ 29,282	-	-	▲ 5,578	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。



2 歳入内訳

- 地方税は、3,742億円（前年度比29億円、0.8%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化や、申告期限の延長・徴収猶予の影響等により法人市町村民税が減少（前年度比55億円、15.2%の減）したものである。
- 地方交付税は、2,369億円（前年度比179億円、7.0%の減）となった。普通交付税が前年度比で11億円、0.7%の減少、特別交付税が前年度比で79億円、31.6%の減少、震災復興特別交付税が89億円、11.9%の減少となっている。
- 地方債は、1,150億円（前年度比43億円、3.9%の増）となった。これは、道路や橋梁などのインフラ、農地等の整備に伴う公共事業等債の増加（前年度比29億円、64.8%の増）や令和元年東日本台風に係る道路、農地等の復旧事業に伴う災害復旧事業債の発行増加（前年度比24億円、34.5%の増）が主な要因である。
- 国庫支出金は、4,874億円（前年度比2,381億円、95.5%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆増などによるものである。
- 県支出金は、831億円（前年度比145億円、21.1%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係るものの皆増などによるものである。
- 繰入金は、2,355億円（前年度比510億円、27.7%の増）となった。これは、復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金の増加などによるものである。

<歳入内訳>

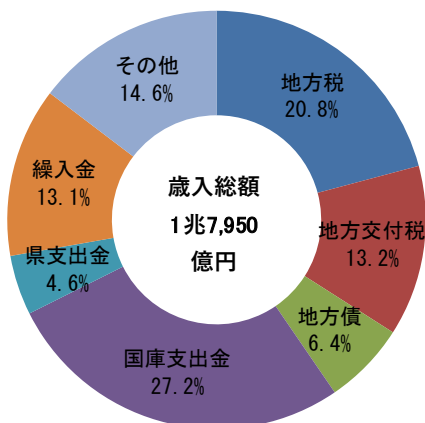
（単位：百万円，%）

	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 R2-R1 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市除く	仙台市含む	通常分	東日本大震災分		
地方税	218,822	107,805	47,593	155,398	374,221	374,221	-	▲ 2,854	▲ 0.8
地方交付税	23,376	153,843	59,723	213,565	236,941	170,890	66,051	▲ 17,886	▲ 7.0
地方債	54,968	41,111	18,882	59,994	114,961	110,241	4,721	4,326	3.9
うち臨時財政対策債	17,835	9,267	3,955	13,221	31,056	31,056	-	▲ 3,404	▲ 9.9
国庫支出金	215,720	190,214	81,504	271,718	487,439	445,494	41,945	238,097	95.5
県支出金	32,557	35,207	15,298	50,505	83,062	77,034	6,029	14,500	21.1
繰入金	19,112	167,927	48,413	216,340	235,452	43,127	192,325	51,007	27.7
その他	97,817	126,728	38,420	165,148	262,965	190,942	72,023	2,595	1.0
歳入合計	662,372	822,836	309,834	1,132,669	1,795,041	1,411,947	383,094	289,785	19.3

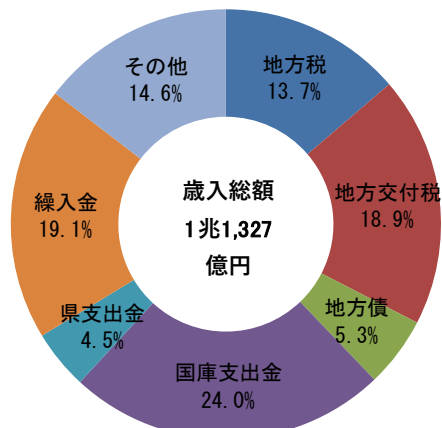
注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

<歳入内訳>

歳入内訳（仙台市含む）

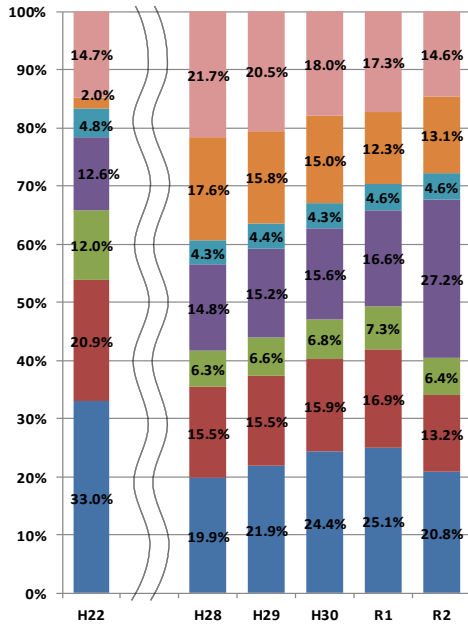


歳入内訳（仙台市除く）

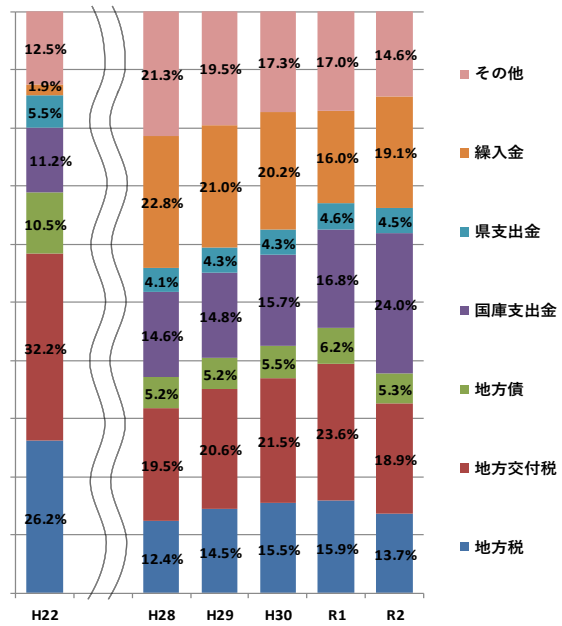


歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】



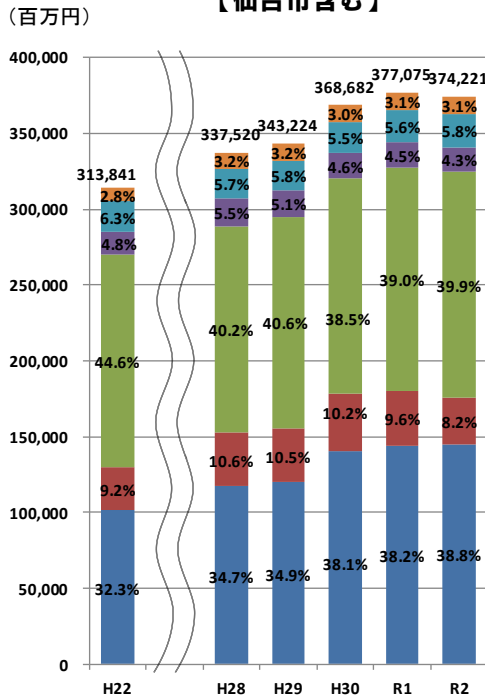
【仙台市除く】



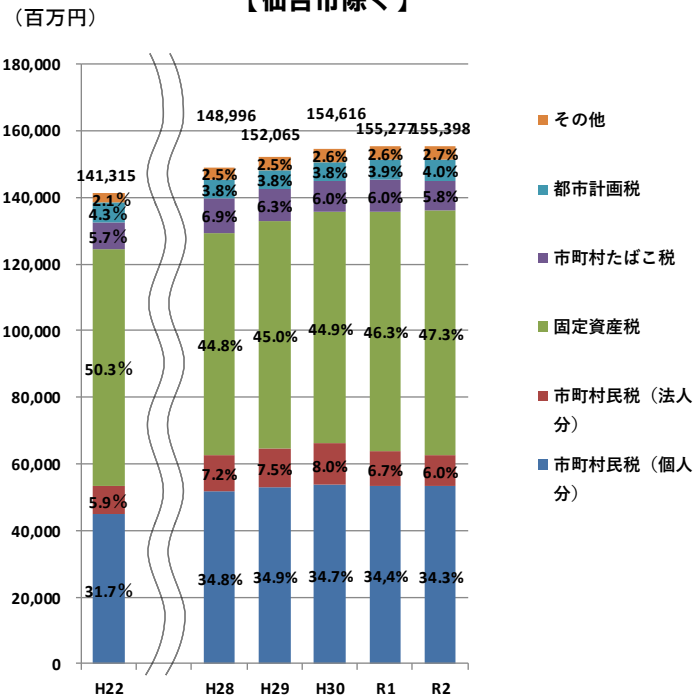
注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

市町村税の推移

【仙台市含む】



【仙台市除く】



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 人件費は、2,175億円（前年度比106億円，5.1%の増）となった。これは会計年度任用職員制度の開始などによるものである。
- 扶助費は、2,176億円（前年度比97億円，4.7%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係るひとり親世帯等への臨時特別給付金給付事業や、保育所等に対する施設型給付費等の増加などによるものである。

<投資的経費>

- 普通建設事業費のうち補助事業費は、1,542億円（前年度比41億円，2.7%の増）となった。これは低平地整備事業や道路整備事業等の復興関連事業の増加などによるものである。一方、単独事業費は746億円（前年度比47億円，5.9%の減）となった。これは新庁舎建設事業や子育て支援拠点施設建設事業の減少などによるものである。
- 災害復旧事業費は、614億円（前年度比82億円，15.4%の増）となった。これは令和元年東日本台風に係る道路・農地等の復旧事業の増加などによるものである。

<その他の経費>

- 補助費等は、4,373億円（前年度比3,133億円，252.8%の増）となった。これは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の増加などによるものである。
- 積立金は、512億円（前年度比635億円，55.4%の減）となった。これは東日本大震災復興交付金基金の積立減少などによるものである。
- 繰出金は、832億円（前年度比510億円，38.0%の減）となった。これは下水道事業会計が法適化したことなどによるものである。

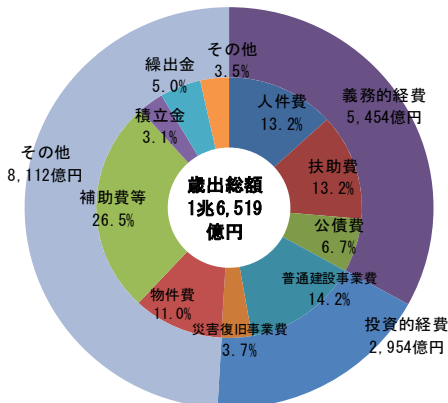
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円，%）

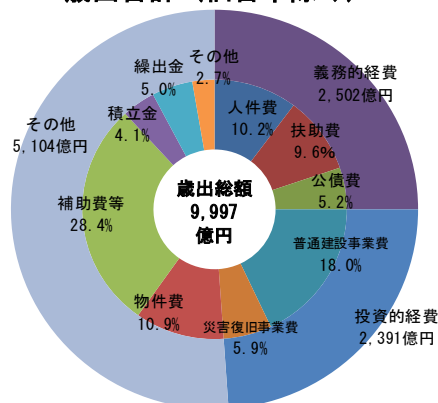
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 R2-R1 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)	
				仙台市除く	仙台市含む	東日本大震災分				
						通常分				
義務的 経費	人件費	115,759	70,650	31,093	101,742	217,502	213,151	4,351	10,571	5.1
	扶助費	121,328	75,262	20,990	96,252	217,580	216,907	672	9,724	4.7
	公債費	58,063	38,088	14,158	52,246	110,308	104,327	5,981	▲2,828	▲2.5
	小計	295,149	184,000	66,240	250,240	545,390	534,385	11,005	17,467	3.3
投資的 経費	普通建設事業費	53,814	128,311	51,815	180,126	233,940	114,628	119,312	▲116	▲0.0
	うち補助事業費	24,491	92,629	37,080	129,708	154,200	53,825	100,375	4,117	2.7
	うち単独事業費	28,120	32,444	14,011	46,455	74,575	57,744	16,831	▲4,668	▲5.9
	災害復旧事業費	2,456	36,756	22,223	58,979	61,435	20,006	41,429	8,182	15.4
	小計	56,270	165,067	74,038	239,105	295,375	134,634	160,741	8,066	2.8
その他の経費	300,755	358,170	152,228	510,398	811,153	704,074	107,080	224,598	38.3	
うち物件費	72,113	73,848	35,204	109,053	181,166	173,398	7,768	15,431	9.3	
うち補助費等	153,507	203,027	80,748	283,775	437,282	372,175	65,108	313,344	252.8	
うち積立金	9,876	29,188	12,147	41,335	51,211	21,164	30,047	▲63,512	▲55.4	
うち繰出金	32,907	33,212	17,069	50,281	83,188	82,325	863	▲51,005	▲38.0	
歳出合計	652,174	707,237	292,507	999,744	1,651,918	1,373,092	278,826	250,131	17.8	

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）

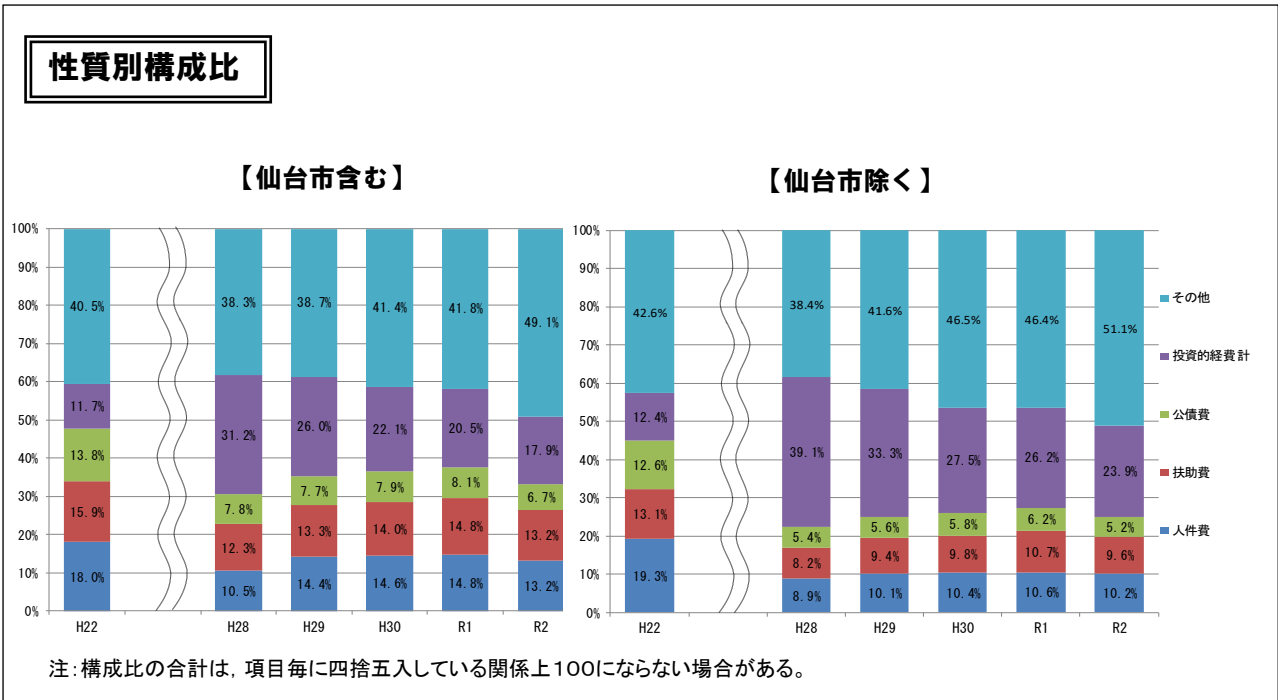


歳出合計（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。
歳出総額は、項目毎に四捨五入している関係上合計が一致しない場合がある。

<歳出決算額の構成比の推移>



(2) 目的別内訳

- 総務費は、4,009億円（前年度比1,837億円，84.6%の増）となった。これは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の増加などによるものである。
- 商工費は、662億円（前年度比258億円，64.1%の増）となった。これは飲食店に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増加などによるものである。
- 災害復旧費は、615億円（前年度比82億円，15.4%の増）となった。これは令和元年東日本台風に係る復旧事業費の増加などによるものである。

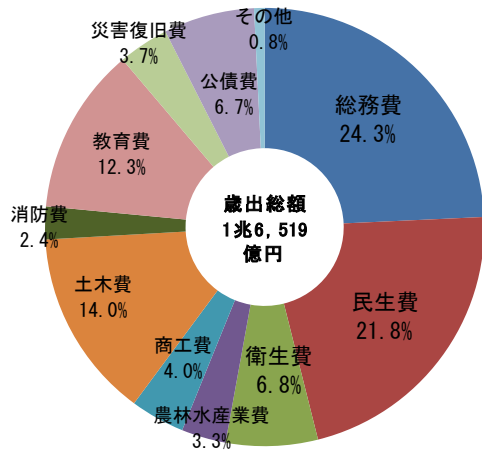
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円，％）

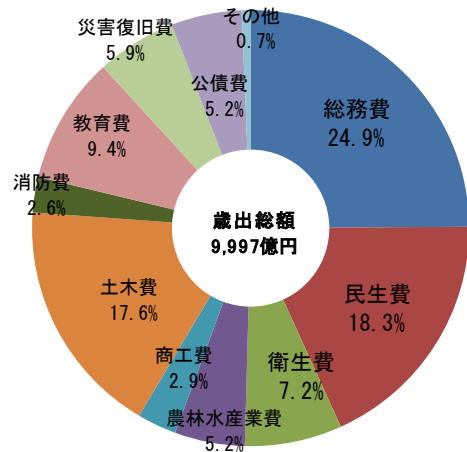
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 R2-R1 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市 除く	仙台市 含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	151,944	172,120	76,822	248,942	400,886	351,343	49,543	183,749	84.6
民生費	177,262	134,909	48,282	183,192	360,454	353,007	7,448	10,072	2.9
衛生費	39,715	49,643	22,354	71,997	111,712	102,973	8,739	8,508	8.2
農林水産業費	2,253	31,615	20,230	51,845	54,099	28,099	25,999	5,918	12.3
商工費	37,131	21,570	7,465	29,035	66,166	61,820	4,345	25,838	64.1
土木費	54,358	137,518	38,761	176,280	230,638	109,776	120,862	▲ 6,505	▲ 2.7
消防費	13,707	18,231	8,000	26,231	39,937	38,293	1,644	2,184	5.8
教育費	108,892	62,715	31,720	94,436	203,328	190,545	12,783	15,474	8.2
災害復旧費	2,457	36,771	22,234	59,004	61,461	20,006	41,455	8,181	15.4
公債費	58,274	38,088	14,158	52,246	110,519	104,538	5,981	▲ 2,859	▲ 2.5
その他	6,181	4,056	2,481	6,537	12,719	12,692	27	▲ 431	▲ 3.3
歳出合計	652,174	707,237	292,507	999,744	1,651,918	1,373,092	278,826	250,131	17.8

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



歳出内訳（仙台市除く）



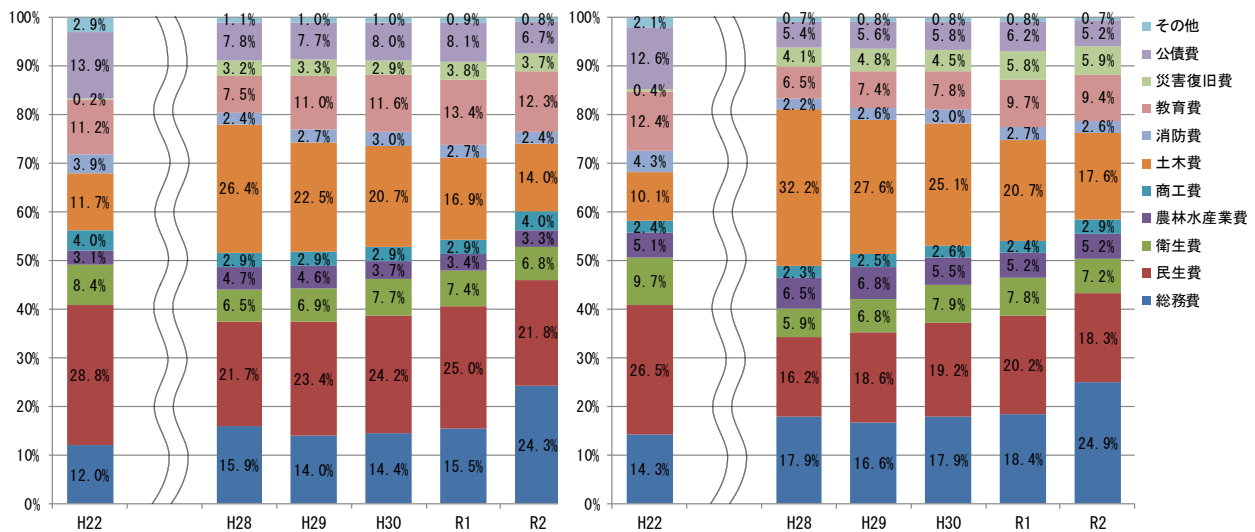
注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

<歳出決算額の構成比の推移>

目的別構成比

【仙台市含む】

【仙台市除く】



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で93.5%（前年度比0.6ポイントの低下）、加重平均で97.0%（前年度と同じ）となった。これは、税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により経常的一般財源等が増加したことで、全体では比率が押し下げられたものである。
- 経常収支比率が95%以上の団体は、前年度より5団体減って10団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で6.0%（前年度比0.3ポイントの低下）、加重平均で6.3%（前年度比0.1ポイントの低下）となった。これは公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の減少などによるものである。
- 地方債を起す際、許可を要することとなる実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

（単純平均）

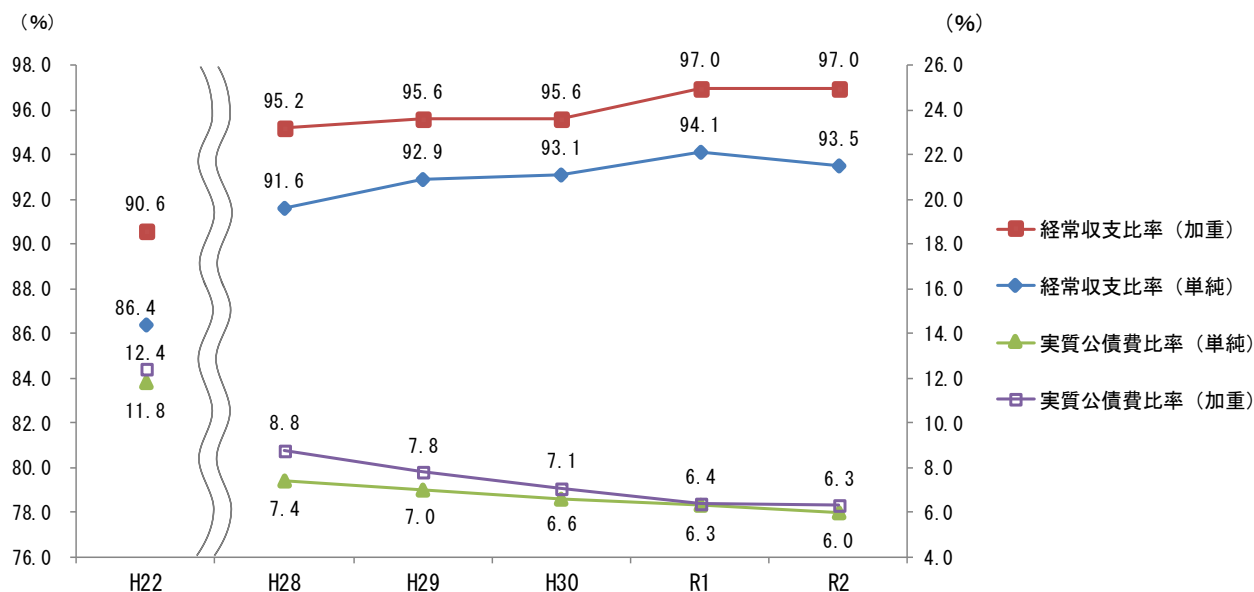
	仙台市		市町村計				増減 R2-R1 (県計・仙 台市含む)
			仙台市除く		仙台市含む		
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	
経常収支比率	98.7%	99.3%	93.9%	93.3%	94.1%	93.5%	▲0.6%
実質公債費比率	6.1%	6.1%	6.3%	6.0%	6.3%	6.0%	▲0.3%
財政力指数	0.91	0.91	0.54	0.55	0.55	0.56	0.01

（加重平均）

	仙台市		市町村計				増減 R2-R1 (県計・仙 台市含む)
			仙台市除く		仙台市含む		
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	
経常収支比率	98.7%	99.3%	95.5%	95.0%	97.0%	97.0%	0.0%
実質公債費比率	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.4%	6.3%	▲0.1%
財政力指数	0.91	0.91	0.52	0.53	0.69	0.69	0.00

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

<財政構造の弾力性（仙台市含む）>



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,579億円（前年度比129億円、1.0%の増）となった。また、翌年度以降に支出予定の債務負担行為額は、2,818億円（前年度比67億円、2.4%の増）となった。
- 積立金現在高は、4,111億円（前年度比1,638億円、28.5%の減）となった。内訳は、財政調整基金が1,345億円（前年度比118億円、8.1%の減）、減債基金が282億円（前年度比23億円、8.8%の増）、その他特定目的基金は2,484億円（前年度比1,543億円、38.3%の減）となった。
- 地方債現在高に翌年度以降支出予定の債務負担行為額を加えたものから積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、1兆2,286億円（前年度比1,834億円、17.5%の増）となった。

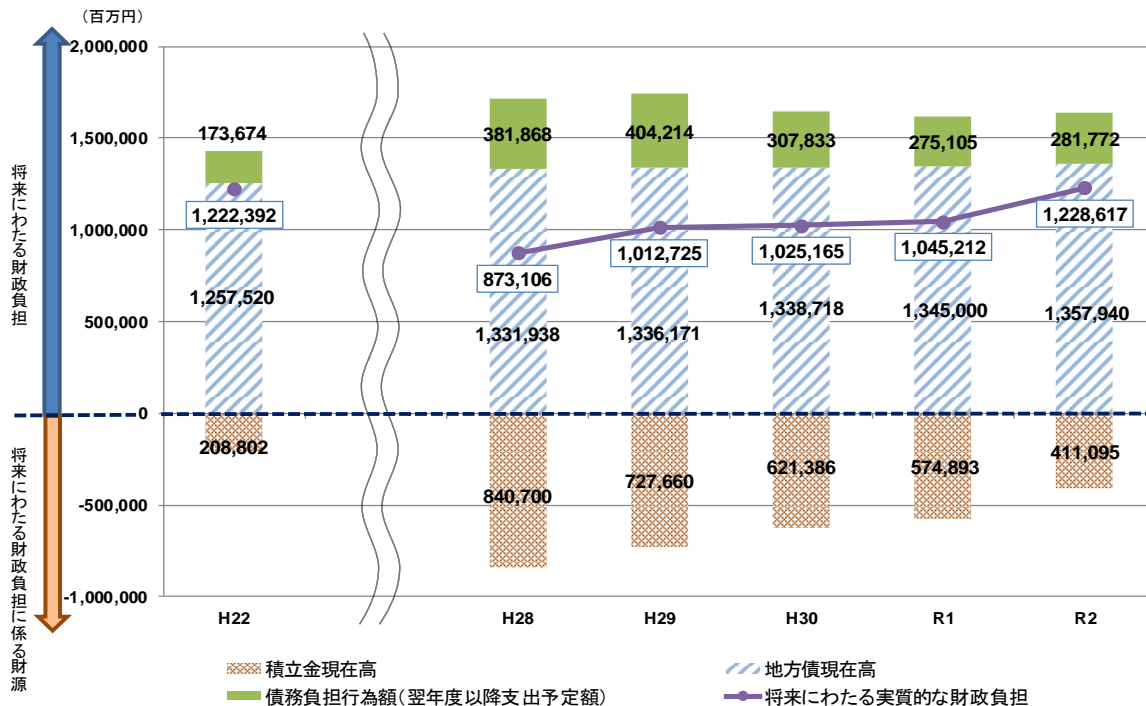
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

(単位：百万円，%)

	仙台市		市町村計				増減額 R2-R1 (県計・仙 台市含む)	増減率 (県計・仙 台市含む)
	R1	R2	仙台市除く		仙台市含む			
			R1	R2	R1	R2		
地方債現在高 A	765,194	767,101	579,805	590,838	1,345,000	1,357,940	12,940	1.0
うち臨時財政対策債	257,980	262,154	226,967	221,780	484,948	483,934	▲1,014	▲0.2
債務負担行為額 B	112,021	153,605	163,084	128,167	275,105	281,772	6,667	2.4
積立金現在高 C	136,409	129,131	438,484	281,964	574,893	411,095	▲163,798	▲28.5
財政調整基金	26,567	27,688	119,745	106,839	146,313	134,527	▲11,786	▲8.1
減債基金	7,652	8,197	18,264	20,005	25,915	28,201	2,286	8.8
その他特定目的基金	102,190	93,246	300,475	155,120	402,665	248,367	▲154,299	▲38.3
標準財政規模等 D	276,061	280,308	335,812	342,261	611,873	622,569	10,696	1.7
将来にわたる 実質的な財政負担 A+B-C	740,806	791,576	304,405	437,041	1,045,212	1,228,617	183,405	17.5
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	268.3	282.4	90.6	127.7	170.8	197.3	-	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



＜地方公営企業決算＞

1 事業数

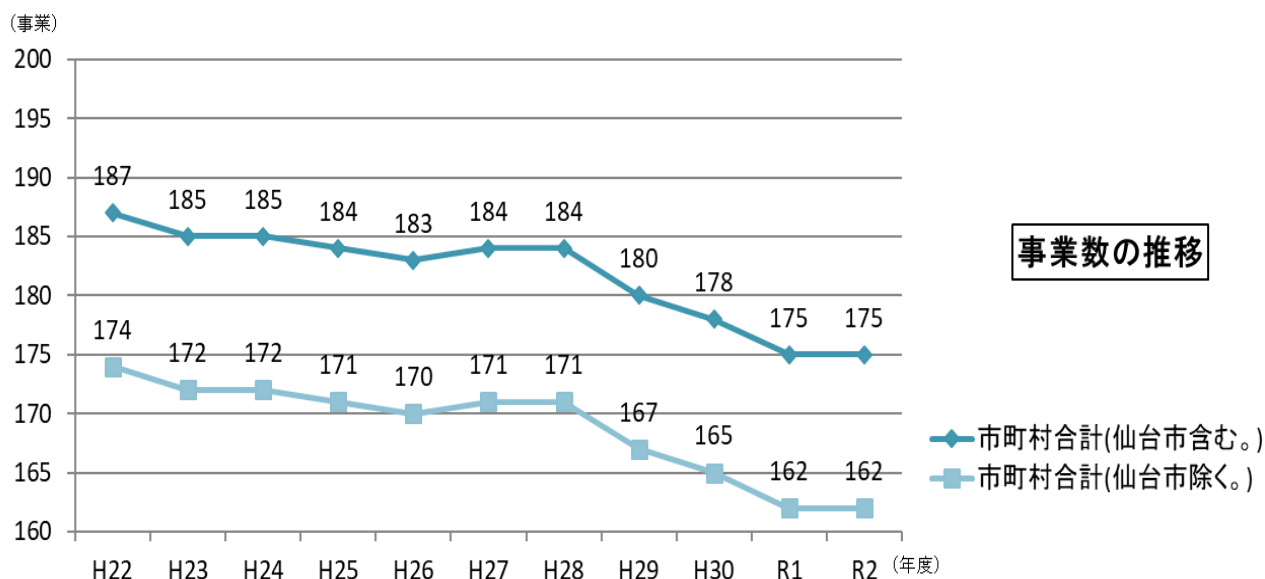
- 令和2年度末現在、地方公営企業の事業数は、175事業（前年度と同数）となり、仙台市を除くと162事業（前年度と同数）となった。
- 平成22年度（震災前）と比較すると、12事業、6.4%の減少となった。
- 事業別にみると下水道事業が83事業と最も多く、次いで水道事業の36事業、病院事業の18事業となった。

＜事業数の推移＞

（単位：事業，％）

	H30	R1	R2	R2-R1	増減率
全 体	178	175	175	0	0.0
仙台市除く	165	162	162	0	0.0
水道事業	36	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	83	0	0.0
その他	38	35	35	0	0.0

（注）「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業
介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



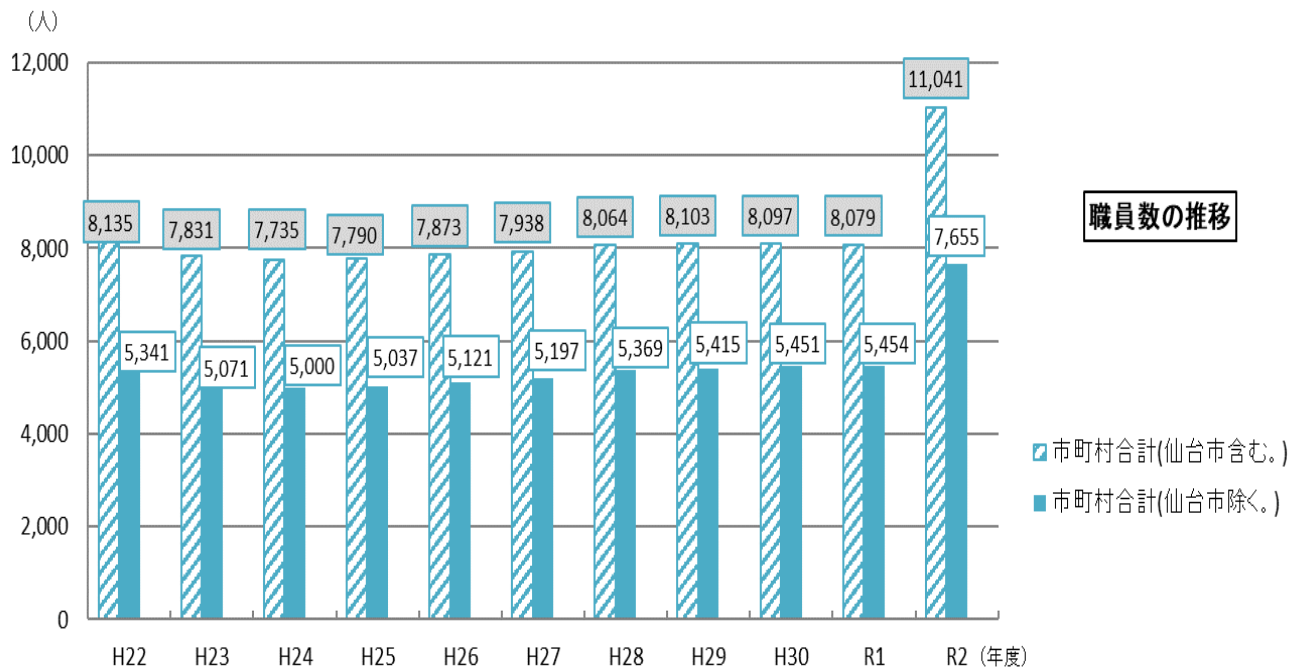
2 職員数

- 令和2年度末現在、地方公営企業の職員数は、11,041人（前年度比で2,962人、36.7%の増加）、仙台市を除くと7,655人（前年度比で2,201人、40.4%の増加）となった。
- 令和2年度よりこれまで決算状況調査対象外であったパートタイムの会計年度任用職員が職員数に算入されたことにより増加している。
- 職員数を事業別にみると病院事業が7,746人と最も多く、次いで交通事業の1,093人、水道事業の940人となった。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

	H30	R1	R2	R2-R1	増減率
全 体	8,097	8,079	11,041	2,962	36.7
仙台市除く	5,451	5,454	7,655	2,201	40.4
水道事業	913	907	940	33	3.6
交通事業	787	773	1,093	320	41.4
病院事業	5,350	5,355	7,746	2,391	44.6
下水道事業	500	496	519	23	4.6
その他	547	548	743	195	35.6



3 決算規模

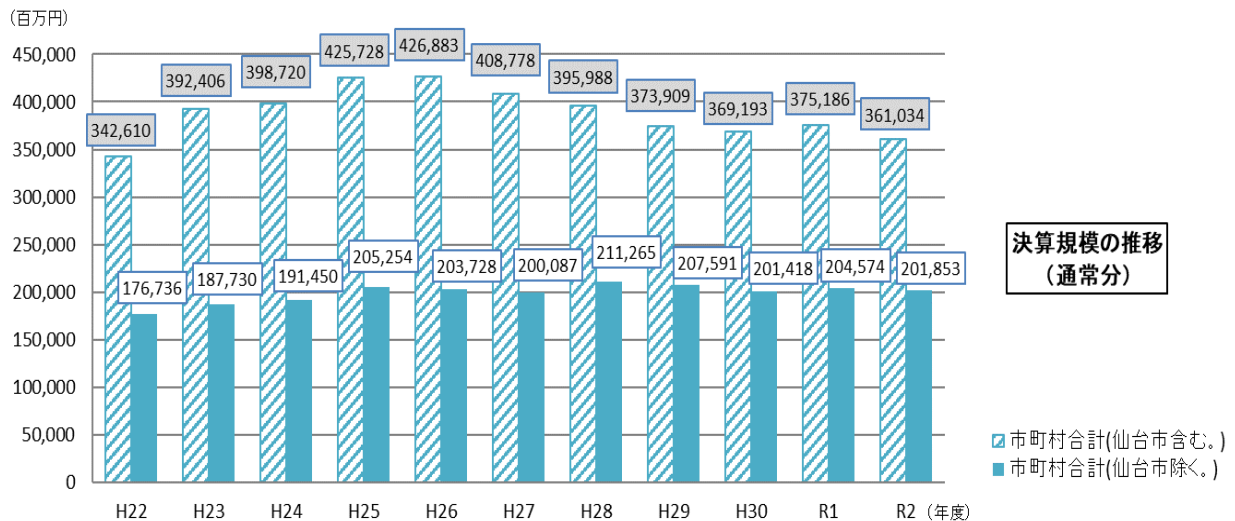
- 決算規模は、3,988億円（前年度比で251億円，5.9%の減少）となり，仙台市を除くと2,382億円（前年度比で131億円，5.2%の減少）となった。
- 通常分の決算規模は、3,610億円（前年度比で142億円，3.8%の減少）となり，仙台市を除くと2,019億円（前年度比で27億円，1.3%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では病院事業が1,116億円と最も多く，次いで下水道事業の1,062億円，水道事業の712億円となり，東日本大震災分では下水道事業が329億円と最も多く，次いで水道事業の43億円，宅地造成事業の6億円となった。
- 通常分では，その他（ガス事業）において新型コロナウイルス感染症の影響によるガス販売量の減少と原料価格の下落により販売単価が下がったことにより，決算規模が減少した。
- 東日本大震災分では，復旧・復興事業の進捗により下水道事業，水道事業等で決算規模が減少した。

<決算規模の推移>

（単位：百万円，%）

	H30			R1			R2			R2-R1			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	421,244	369,193	52,051	423,909	375,186	48,723	398,825	361,034	37,790	▲ 25,084	▲ 14,152	▲ 10,933	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 22.4
仙台市除く	248,206	201,418	46,788	251,224	204,574	46,650	238,170	201,853	36,317	▲ 13,054	▲ 2,721	▲ 10,333	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 22.2
水道事業	83,456	75,630	7,827	83,343	74,836	8,507	75,522	71,191	4,331	▲ 7,821	▲ 3,645	▲ 4,176	▲ 9.4	▲ 4.9	▲ 49.1
交通事業	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	▲ 2,807	▲ 2,807	0	▲ 8.1	▲ 8.1	—
病院事業	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	2,876	2,876	0	2.6	2.6	—
下水道事業	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	▲ 11,545	▲ 4,814	▲ 6,732	▲ 7.7	▲ 4.3	▲ 17.0
その他	48,765	45,722	3,043	46,630	46,008	622	40,844	40,247	597	▲ 5,786	▲ 5,761	▲ 25	▲ 12.4	▲ 12.5	▲ 4.0

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、8,673億円（前年度比で303億円、3.4%の減少）となり、仙台市を除くと4,316億円（前年度比で161億円、3.6%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が4,655億円と最も多く、次いで水道事業の1,450億円、交通事業の1,286億円となった。
- 平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円，％）

	H30	R1	R2	R2-R1	増減率
全 体	932,313	897,588	867,263	▲ 30,325	▲ 3.4
仙台市除く	465,454	447,668	431,558	▲ 16,110	▲ 3.6
水道事業	153,219	150,005	145,049	▲ 4,956	▲ 3.3
交通事業	134,230	129,054	128,627	▲ 427	▲ 0.3
病院事業	86,872	83,049	80,481	▲ 2,568	▲ 3.1
下水道事業	501,257	484,306	465,517	▲ 18,789	▲ 3.9
その他	56,735	51,175	47,590	▲ 3,585	▲ 7.0

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

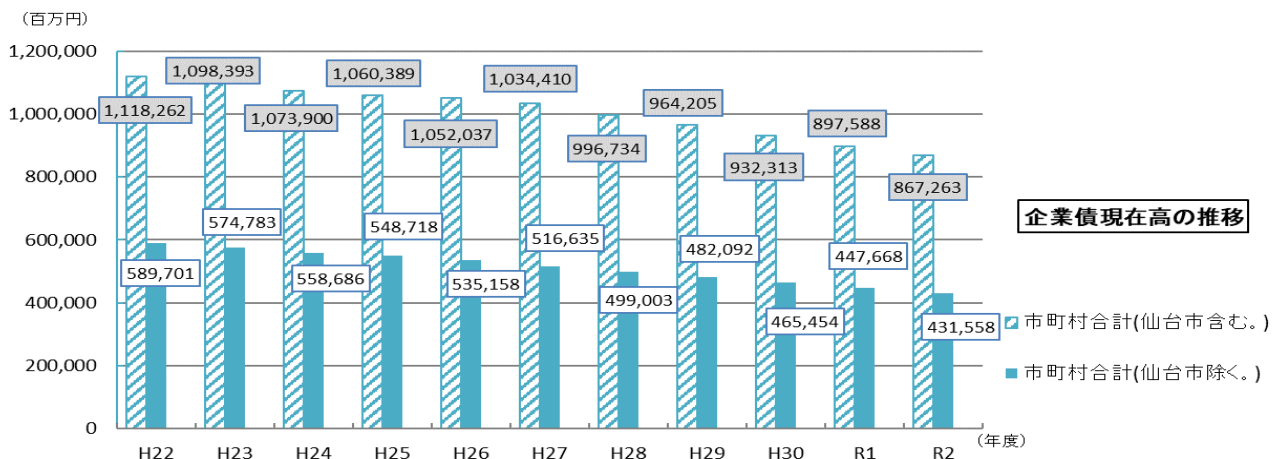
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，％）

	H30	R1	R2	R2-R1	増減率
全 体	945	200	106	▲ 94	▲ 47.0
仙台市除く	261	191	98	▲ 93	▲ 48.7
水道事業	141	65	26	▲ 39	▲ 60.0
交通事業	0	0	0	0	—
病院事業	0	0	0	0	—
下水道事業	148	135	80	▲ 55	▲ 40.7
その他	657	0	0	0	—

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債発行額を計上したものである。



5 建設投資額

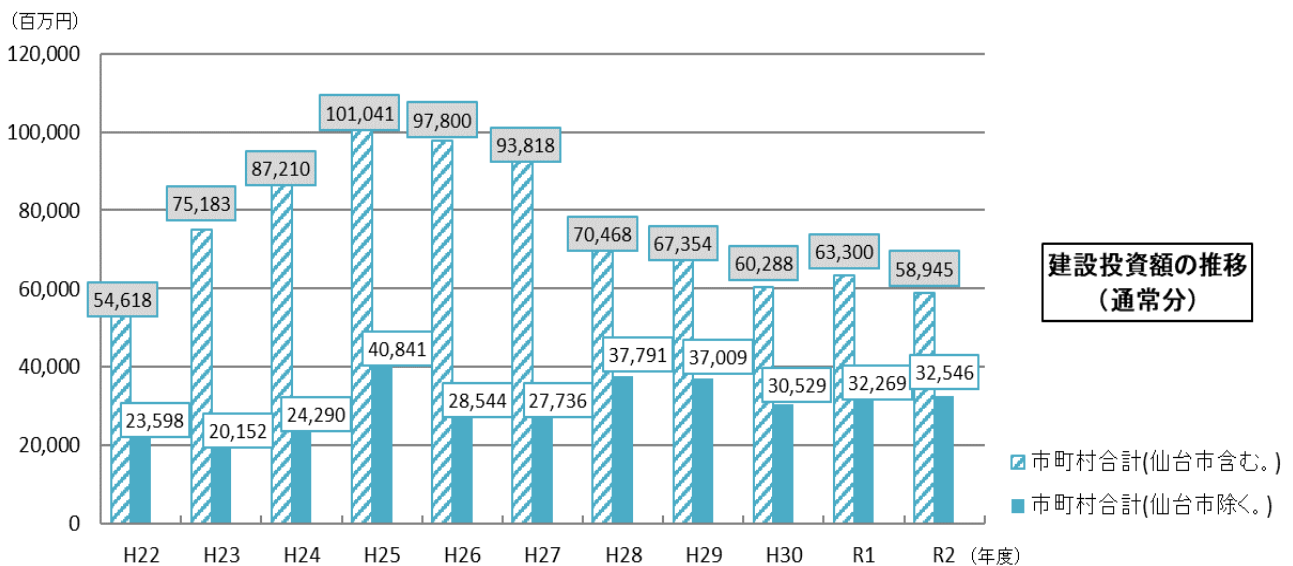
- 建設投資額は、958 億円（前年度比で 143 億円，13.0%の減少）となり，仙台市を除くと 688 億円（前年度比で 87 億円，11.2%の減少）となった。
- 通常分の建設投資額は、589 億円（前年度比で 44 億円，6.9%の減少）となり，仙台市を除くと 325 億円（前年度比で 3 億円，0.9%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が 252 億円と最も多く，次いで水道事業の 212 億円，病院事業の 51 億円となり，東日本大震災分では下水道事業が 325 億円と最も多く，次いで水道事業の 42 億円となった。
- 通常分では，仙台市（下水道事業）で令和 3 年 2 月の福島県沖地震の影響によって汚泥焼却設備工事が遅延したことにより減少した。
- 東日本大震災分では，復旧・復興事業の進捗により下水道事業，水道事業等で減少した。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円，%）

	H30			R1			R2			R2-R1			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	▲ 14,329	▲ 4,355	▲ 9,973	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 21.3
仙台市除く	76,387	30,529	45,858	77,431	32,269	45,162	68,780	32,546	36,234	▲ 8,651	277	▲ 8,928	▲ 11.2	0.9	▲ 19.8
水道事業	28,194	20,397	7,796	30,069	21,623	8,446	25,479	21,247	4,232	▲ 4,590	▲ 376	▲ 4,214	▲ 15.3	▲ 1.7	▲ 49.9
交通事業	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	▲ 518	▲ 518	0	▲ 15.4	▲ 15.4	—
病院事業	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	681	681	0	15.5	15.5	—
下水道事業	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	▲ 9,396	▲ 3,976	▲ 5,419	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 14.3
その他	6,736	3,700	3,036	5,211	4,799	412	4,706	4,634	72	▲ 505	▲ 165	▲ 340	▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 82.5

- （注） 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、835億円（前年度比で166億円，16.6%の減少）となり，仙台市を除くと654億円（前年度比で169億円，20.6%の減少）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、626億円（前年度比で23億円，3.8%の増加）となり，仙台市を除くと449億円（前年度比で11億円，2.6%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が306億円と最も多く，次いで病院事業の204億円，交通事業の47億円となり，東日本大震災分では下水道事業が203億円と最も多く，次いで水道事業の5億円となった。
- 通常分では，病院事業において，新型コロナウイルス感染症に関連した繰入金の一時的な増などにより増加した。また，水道事業において，水道管路耐震化に係る繰入金が増加した。
- 東日本大震災分では，復旧・復興事業の進捗により各事業において減少した。

<他会計繰入金の推移>

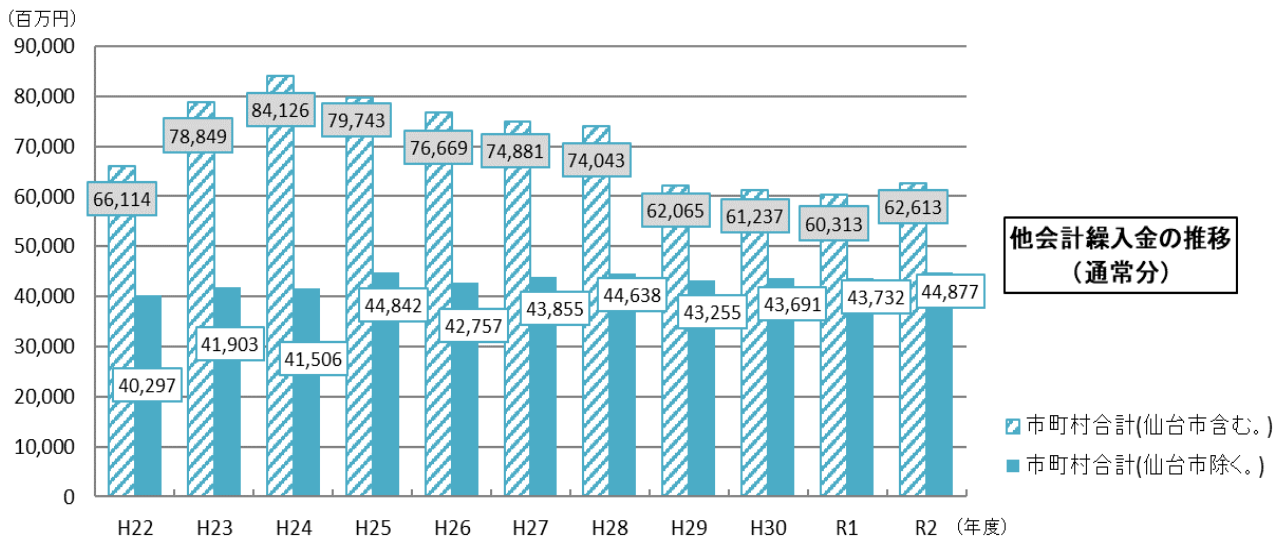
（単位：百万円，%）

	H30			R1			R2			R2-R1			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	103,714	61,237	42,477	100,076	60,313	39,762	83,480	62,613	20,867	▲ 16,596	2,300	▲ 18,895	▲ 16.6	3.8	▲ 47.5
仙台市除く	83,008	43,691	39,317	82,360	43,732	38,628	65,420	44,877	20,543	▲ 16,940	1,145	▲ 18,085	▲ 20.6	2.6	▲ 46.8
水道事業	5,454	3,680	1,774	4,761	3,357	1,404	4,473	3,944	529	▲ 288	587	▲ 875	▲ 6.0	17.5	▲ 62.3
交通事業	5,483	5,483	0	4,488	4,488	0	4,718	4,718	0	230	230	0	5.1	5.1	—
病院事業	20,329	20,329	0	19,254	19,254	0	20,410	20,410	0	1,156	1,156	0	6.0	6.0	—
下水道事業	68,735	29,141	39,594	69,162	30,842	38,321	50,916	30,586	20,329	▲ 18,246	▲ 256	▲ 17,992	▲ 26.4	▲ 0.8	▲ 47.0
その他	3,713	2,603	1,110	2,411	2,373	37	2,964	2,955	9	553	582	▲ 28	22.9	24.5	▲ 75.7

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

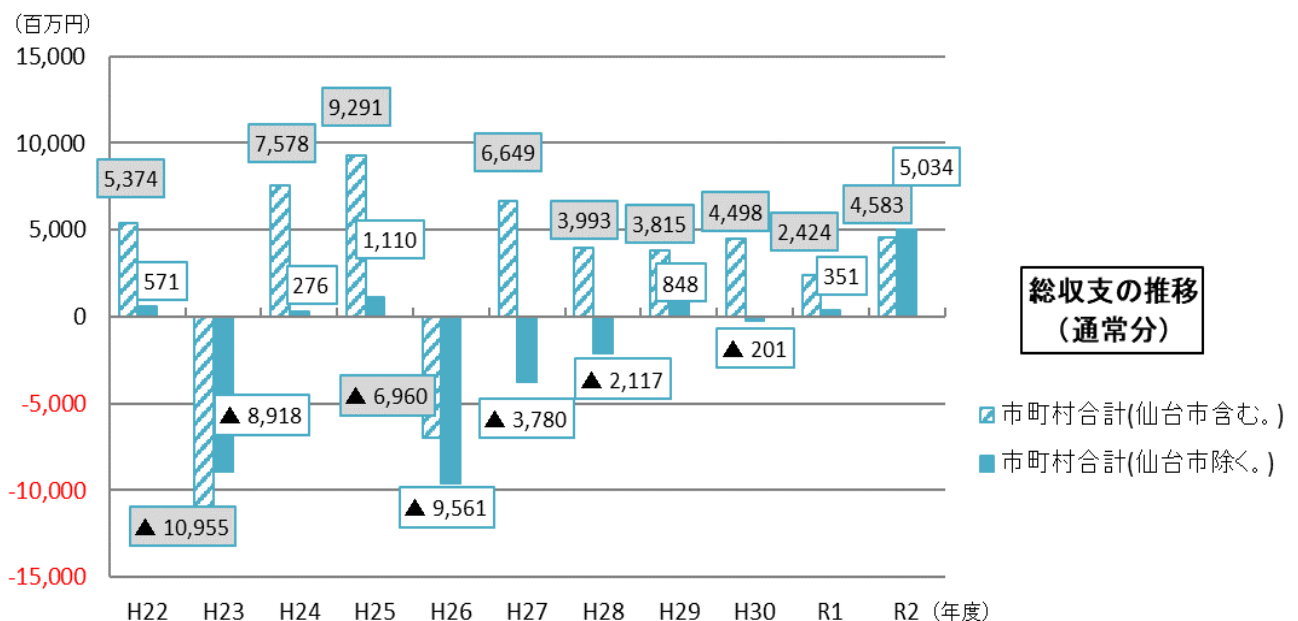
- 公営企業全体の総収支は、46億円の黒字（前年度比19億円，70.1%の増加）となり，仙台市を除くと50億円の黒字（前年度比で44億円，713.2%の増加）となった。
- 県内公営企業175事業中，黒字を計上した事業は136事業となり，全体の77.7%を占める。
- 通常分では，病院事業において，新型コロナウイルス関連補助金等により総収益が増加したが，一方で，交通事業において，新型コロナウイルス感染症の影響による旅客運送収益減少により，総収益が減少した。

<総収支の推移>

（単位：百万円，%）

	H30			R1			R2			R2-R1			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	5,256	4,498	758	2,687	2,424	264	4,571	4,583	▲12	1,884	2,159	▲276	70.1	89.1	▲104.5
仙台市除く	571	▲201	772	619	351	267	5,034	5,034	1	4,415	4,683	▲266	713.2	1,334.2	▲99.6
水道事業	3,983	3,983	0	5,397	5,397	0	6,394	6,394	0	997	997	0	18.5	18.5	—
交通事業	▲2,014	▲2,014	0	▲5,052	▲5,052	0	▲7,910	▲7,910	0	▲2,858	▲2,858	0	▲56.6	▲56.6	—
病院事業	▲4,868	▲4,868	0	▲5,844	▲5,844	0	▲1,895	▲1,895	0	3,949	3,949	0	67.6	67.6	—
下水道事業	5,553	5,175	378	5,151	4,914	238	4,411	4,422	▲12	▲740	▲492	▲250	▲14.4	▲10.0	▲105.0
その他	2,602	2,221	381	3,035	3,009	26	3,571	3,571	0	536	562	▲26	17.7	18.7	▲100.0

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等分の総収支額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（121 事業）の不良債務は、51 億円（前年度比で6 百万円，0.1%の減少）となり，仙台市を除くと17 億円（前年度比で9 億円，33.2%の減少）となった。
- 不良債務を有する事業は15 事業で，水道事業で1 事業，交通事業で2 事業，病院事業で4 事業，下水道事業で7 事業，その他事業（コミュニティプラント）で1 事業となっており，法適用事業全体の12.4%を占める。
- 病院事業の不良債務が減少した要因としては，新型コロナウイルス関連補助金等による収入の増加によるものである。
- 不良債務及び実質赤字の発生は，資金繰りが困難となっていることを示すもので，公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも，経営の健全化に努めることが必要となる。

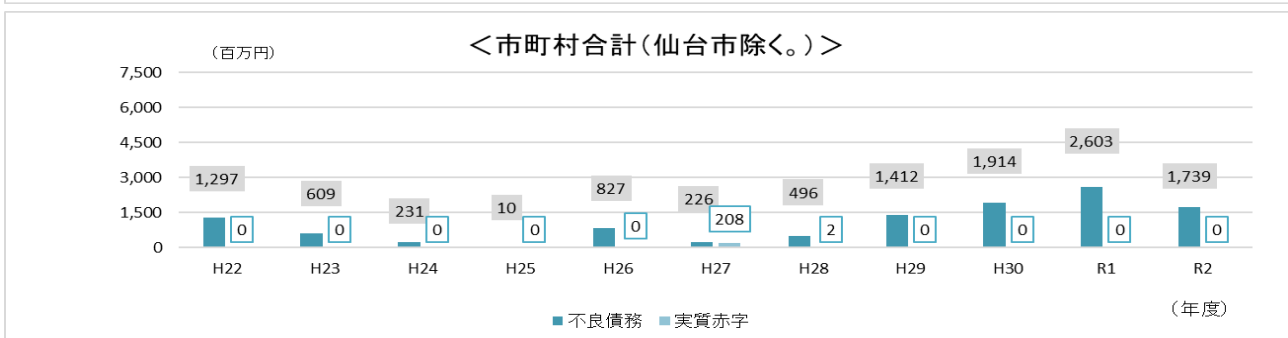
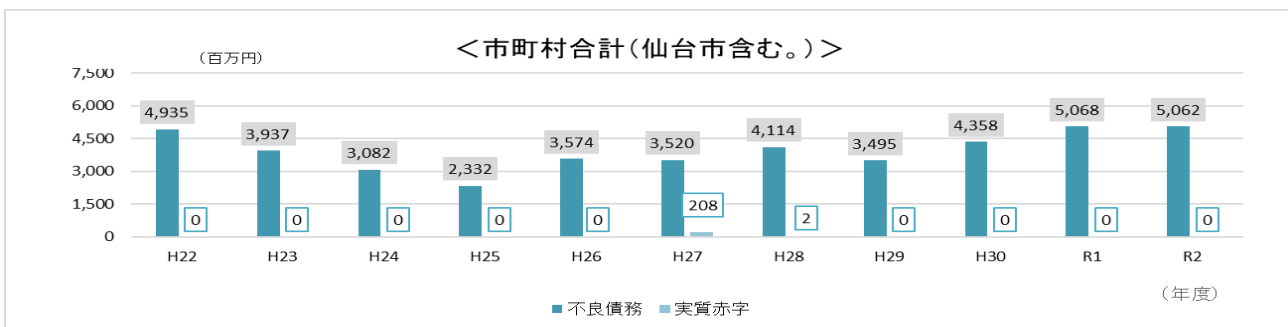
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，%）

	H 30	R1	R2	R2-R1	増減率
全 体	4,358	5,068	5,062	▲ 6	▲ 0.1
仙台市除く	1,914	2,603	1,739	▲ 864	▲ 33.2
水道事業	0	0	15	15	—
交通事業	439	497	1,237	740	148.9
病院事業	1,914	2,571	1,566	▲ 1,005	▲ 39.1
下水道事業	1,851	1,837	2,085	248	13.5
その他	154	164	159	▲ 5	▲ 3.0
	0	0	0	0	—

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財服用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・決算規模 : 法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・総収支 : 法適用事業…純損益（総収益－総費用）
法非適用事業…実質収支
- ・不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）